

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月15日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社リアルワールド

【英訳名】 REALWORLD, inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 誠晃

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー33階

【電話番号】 03-5114-3580

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 東本 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー33階

【電話番号】 03-5114-3580

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 東本 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

### (1) 経緯

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、平成27年9月期の複数の取引について追加の監査手続が必要であると要請されたことから、当社と一部取引先との間のクラウド事業における取引に関する会計処理について、平成28年8月9日に社内調査委員会を設置し、その後平成28年8月29日から調査主体を独立委員会に移行して調査を行ってまいりました。

平成28年9月15日付の独立委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、同日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

### (2) 会計処理

連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表において、不適切な会計処理により過大に計上されていた「売上高」の金額を修正するとともに、関連する「売掛金」「前払費用」「前受金」等の残高を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの修正により、当社が平成27年8月13日に提出いたしました第11期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

##### 注記事項

(追加情報)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
売上高 (千円)	2,041,931	2,570,473	2,756,527
経常利益 (千円)	146,082	31,065	184,754
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	80,512	23,725	103,696
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,049	10,886	103,134
純資産額 (千円)	470,799	1,182,030	1,123,255
総資産額 (千円)	1,306,158	3,256,494	2,081,249
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	33.08	8.77	42.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			42.40
自己資本比率 (%)	36.0	34.0	54.0

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	5.73	7.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （クラウド事業）

平成26年12月16日付の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、株式会社マークアイを連結子会社にしております。

### （ポイントエクステンジ事業）

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社の計6社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の推進により、円安・株高傾向が続き、国内景気は緩やかな回復基調をもって推移しております。設備投資の増加や雇用環境の改善も手伝って、消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みからも、持ち直しの傾向が見られるまでになりました。

そのような中、当社を取り巻く環境といたしましては、クラウドソーシング市場においては、昨今社会的認知度が飛躍的に上がってきており、労働人口の減少への対策の1つとして、政府の重要なICT施策の1項目としても挙げられております。市場規模は、平成27年には約600億円、平成30年には約1,750億円を超えるという予測も発表されました(株)矢野経済研究所)。当社はこの成長市場において、引き続き提携戦略を推進し、当社の「CROWD」における業務領域を拡大しながら、マイクロタスク型クラウドソーシングを用いた新しい働き方の提案に努めてまいります。

加えて、前期同様、インターネット上のポイントの認知も進んでいると考えております。国内におけるポイント・マイレージの年間発行額の推移は、平成27年においては、9,204億円相当であり、平成30年には1兆円規模にまで成長するものと予測されております(株)野村総合研究所)。

また、当第3四半期連結累計期間において当社は、知的財産権に関わる事業を展開する、株式会社マークアイ(以下「マークアイ」)を子会社化し、クラウド事業の領域を拡大致しました。マークアイの事業ドメインである知的財産権管理の周辺分野においては、機密性の観点から労働集約的な業務が多数存在しております。ここに蓄積されているマークアイのノウハウと、当社のクラウドソーシングの技術とリソースをかけあわせて、新規市場へ開拓を進めております。当第3四半期会計期間においては、マークアイにて、当社のクラウドソーシングを活用した新規サービス「ブランド/ネーミング印象調査」を開始いたしました。

当社グループはこのような事業環境のもと、クラウド事業及びポイントエクスチェンジ事業を中心として事業を展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,570,473千円(前年同四半期25.9%増)、営業利益は35,836千円(同75.8%減)、経常利益は31,065千円(同78.7%減)、四半期純損失は23,725千円(前年同四半期は四半期純利益80,512千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. クラウド事業

当第3四半期連結累計期間においては、クラウドソーシングサービスをメインに、既存・新規を問わない積極的な営業を重ね、受注額・件数を増加させております。また、将来的に拡大していく受注に対応し得る生産力を確保していくための先行投資も継続して行っております。この結果、売上高は2,546,179千円（前年同四半期26.5%増）、セグメント利益は423,867千円（同9.7%増）となりました。

b. ポイントエクステンジ事業

当第3四半期連結累計期間においては、ユーザーによる活発なポイント利用を促すため、一部交換手数料を無料にする等の施策を行っております。

この結果、売上高は24,293千円（前年同四半期18.2%減）、セグメント利益は20,952千円（同32.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、129,185千円増加し、2,092,945千円となりました。これは主として、株式会社マークアイ（以下「マークアイ」）を連結したことに伴う資産の増加によるものであります。そうした要因により、仕掛品が73,727千円増加しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1,038,654千円増加し、1,156,143千円となりました。これは主として、マークアイを連結したことに伴う資産の増加、及び本社の移転に伴うものであります。そうした要因により、のれんが465,902千円、敷金及び保証金が145,141千円、及び建物附属設備等の有形固定資産が193,921千円増加しております。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,175,244千円増加し、3,256,494千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、626,002千円増加し、1,571,241千円となりました。これは主として、マークアイを連結したことに伴う負債の増加、及び借入金・社債による資金調達を行ったものであります。そうした要因により、買掛金が167,150千円、借入金・社債が378,231千円増加しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、490,467千円増加し、503,223千円となりました。これは主として、マークアイを連結したことに伴う負債の増加、及び借入金・社債による資金調達を行ったものであります。そうした要因により、長期借入金が172,308千円、社債が261,200千円増加しております。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、58,774千円増加し、1,182,030千円となりました。これは主として、マークアイを連結したことに伴う純資産の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、株式会社マークアイが連結子会社となったことに伴い、クラウド事業において、60名増加しております。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間における提出会社の従業員数に、著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

提出会社

当第3四半期累計期間において、本社を移転したことにより、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。設備の状況は、次のとおりであります。

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事業施設	121,424	52,087	173,512	65 (5)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち、「その他」に含まれるの主なものは、工具器具備品、リース資産であります。  
3. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

国内子会社

当第3四半期累計期間において、当社が株式取得により株式会社マークアイを連結子会社化したことにより、当該連結子会社の保有する固定資産が新たに当社グループの主要な設備となりました。設備の状況は、次のとおりであります。

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				ソフトウェア	その他	合計	
株式会社マークアイ	連結子会社 (東京都港区)	クラウド事業	事業 施設	115,529	47,819	163,348	60 (3)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち、「その他」の主な内訳は、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア仮勘定であります。  
3. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,700,000
計	9,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,713,300	2,714,600	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は、100株であります。
計	2,713,300	2,714,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)1	6,800	2,713,300	3,060	415,167	3,060	407,225

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,300株、資本金が585千円及び資本準備金が585千円増加しております。



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,706,000	27,060	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,706,500		
総株主の議決権		27,060	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,224,755	960,332
売掛金	489,367	637,502
仕掛品		73,727
貯蔵品	14,343	31,042
繰延税金資産	157,212	183,390
その他	79,595	208,760
貸倒引当金	1,514	1,812
流動資産合計	1,963,760	2,092,945
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,893	132,405
その他（純額）	4,321	72,731
有形固定資産合計	11,215	205,137
無形固定資産		
のれん	23,510	489,412
ソフトウェア	3,139	124,695
その他	528	38,230
無形固定資産合計	27,177	652,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	63,390
敷金及び保証金	69,149	214,291
繰延税金資産	8,421	802
その他	7,452	27,323
貸倒引当金	6,927	7,139
投資その他の資産合計	79,096	298,668
固定資産合計	117,489	1,156,143
繰延資産		
社債発行費		7,405
繰延資産合計		7,405
資産合計	2,081,249	3,256,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,131	227,281
短期借入金	200,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金		60,431
1年内償還予定の社債	20,000	87,800
未払金	104,572	131,871
未払法人税等	24,515	25,249
未払消費税等	65,425	30,617
ポイント引当金	415,401	393,850
その他の引当金		10,885
その他	55,191	153,253
流動負債合計	945,238	1,571,241
固定負債		
長期借入金		172,308
社債	10,000	271,200
繰延税金負債		2,122
その他	2,755	57,592
固定負債合計	12,755	503,223
負債合計	957,993	2,074,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	411,162	415,167
資本剰余金	403,220	407,225
利益剰余金	306,361	282,636
株主資本合計	1,120,744	1,105,029
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,341	2,143
その他の包括利益累計額合計	2,341	2,143
少数株主持分	169	74,856
純資産合計	1,123,255	1,182,030
負債純資産合計	2,081,249	3,256,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,041,931	2,570,473
売上原価	1,144,727	1,386,737
売上総利益	897,204	1,183,735
販売費及び一般管理費	749,281	1,147,898
営業利益	147,922	35,836
営業外収益		
受取利息	42	100
受取手数料	395	
差入保証金回収益		105
為替差益		862
その他	29	381
営業外収益合計	467	1,448
営業外費用		
支払利息	971	4,489
為替差損	224	
支払保証料	164	506
社債発行費		1,021
上場関連費用	891	180
その他	54	21
営業外費用合計	2,307	6,219
経常利益	146,082	31,065
特別損失		
本社移転費用		3,235
リース解約損		1,488
固定資産除却損		1,742
特別損失合計		6,466
税金等調整前四半期純利益	146,082	24,599
法人税、住民税及び事業税	29,763	40,956
法人税等調整額	37,100	5,662
法人税等合計	66,863	35,294
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	79,218	10,694
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,293	13,030
四半期純利益又は四半期純損失( )	80,512	23,725

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失( )	79,218	10,694
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	830	191
その他の包括利益合計	830	191
四半期包括利益	80,049	10,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,974	23,923
少数株主に係る四半期包括利益	924	13,036

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 株式会社マークアイの株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結決算日後の法人税等の税率の変更)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産は14,311千円、繰延税金負債は211千円減少し、法人税等調整額は14,099千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	11,222千円	34,859千円
のれんの償却額	11,755千円	34,305千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	クラウド事業	ポイントエクス チェンジ事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,012,241	29,689	2,041,931		2,041,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,012,241	29,689	2,041,931		2,041,931
セグメント利益	386,262	15,774	402,036	254,114	147,922

(注)1. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分していません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	クラウド事業	ポイントエクス チェンジ事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,546,179	24,293	2,570,473		2,570,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,546,179	24,293	2,570,473		2,570,473
セグメント利益	423,867	20,952	444,819	408,982	35,836

(注)1. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社マークアイを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「クラウド事業」のセグメント資産が732,921千円増加しております。



3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クラウド事業」において、株式会社マークアイの株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間にて当該子会社株式の追加取得を行っております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、500,207千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	33円08銭	8円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	80,512	23,725
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	80,512	23,725
普通株式の期中平均株式数(株)	2,434,000	2,706,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月15日

株式会社リアルワールド  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルワールドの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルワールド及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年8月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。